

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉澤 和弘

問合せ先責任者（役職名） 総務部株式担当部長（氏名） 前田 秀樹 (TEL) 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,176,668	3.8	309,925	9.9	317,062	9.4	219,071	9.4	218,318	9.2	221,323	12.1
2018年3月期第1四半期	1,133,692	—	282,099	—	289,820	—	200,199	—	199,852	—	197,500	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	60.76	—
2018年3月期第1四半期	53.95	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分合計	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,369,023	5,745,689	5,718,048	77.6
2018年3月期	7,654,938	5,692,228	5,665,107	74.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,790,000	0.6	990,000	0.3	1,010,000	△11.5	695,000	—	193.42

(注) 対前期の増減率は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成した2018年3月期の実績値を使用して算出しています。

(注) 前期の当社株主に帰属する当期利益の数値はないため、対前期の増減率は表示していません。

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	3,782,299,000株	2018年3月期	3,782,299,000株
2019年3月期1Q	189,114,487株	2018年3月期	189,114,487株
2019年3月期1Q	3,593,184,513株	2018年3月期1Q	3,704,585,533株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用) 当社は、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。財務数値に係るIFRSと米国会計基準との差異については、四半期決算短信(添付資料)P.4「3. 要約四半期連結財務諸表」をご参照下さい。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む)に記載されている、将来に関する記述(業績予想を含む)を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しなかったりする可能性があります。また、その原因となる潜在的リスクや不確定要因はいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。それらの潜在的リスクや不確定要因については、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. サマリー情報に関する事項	2
連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4～28
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4～5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8～9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10～28

1. サマリー情報に関する事項
連結業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間期首（2018年4月1日）より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）（以下、「IFRS第9号」）を適用しています。

IFRS第9号による会計方針の変更は、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」（2005年8月公表）（以下、「IFRS第7号」）及びIFRS第9号の免除規定により、比較情報について修正再表示は行っていません。移行日、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠しており、当第1四半期連結会計期間期首時点での米国会計基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しています。

公正価値が容易に算定可能ではない持分証券については、米国会計基準の下では原価法で測定していましたが、当第1四半期連結会計期間期首よりIFRS第9号を適用したことにより、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する対象として指定し、公正価値の変動を要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益（税引後）」に計上しています。上記以外については、IFRS第9号を適用したことによる影響は軽微です。

なお、IFRS第9号を適用した結果、当第1四半期連結会計期間期首時点における累積的影響額は、要約四半期連結財政状態計算書の「持分法で会計処理されている投資」が4,397百万円の増加、「有価証券及びその他の金融資産」が11,190百万円の増加、「繰延税金資産」が3,435百万円の減少、「その他の非流動負債」が116百万円の増加、「利益剰余金」が2,665百万円の増加及び「その他の資本の構成要素」が9,371百万円の増加です。また、当第1四半期連結累計期間の「四半期利益」及び「基本的1株当たり四半期利益」への影響は軽微です。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)
当第1四半期
連結会計期間末
(2018年6月30日)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	287,910	390,468	274,735
営業債権及びその他の債権	1,916,813	1,976,715	1,912,275
その他の金融資産	302,253	372,083	271,243
棚卸資産	154,356	187,432	179,973
その他の流動資産	76,206	90,145	99,897
流動資産合計	2,737,538	3,016,843	2,738,123
非流動資産			
有形固定資産	2,493,188	2,548,216	2,546,342
のれん	79,312	72,448	71,986
無形資産	606,836	598,124	607,948
持分法で会計処理されている 投資	380,342	391,446	393,086
有価証券及びその他の金融資産	412,900	435,257	444,939
契約コスト	268,018	276,282	278,512
繰延税金資産	279,030	206,806	177,232
その他の非流動資産	107,054	109,516	110,854
非流動資産合計	4,626,680	4,638,095	4,630,899
資産合計	7,364,218	7,654,938	7,369,023

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	61,906	111,230	31,428
営業債務及びその他の債務	876,594	910,958	760,494
その他の金融負債	11,230	28,047	47,641
未払法人税等	105,809	155,026	69,496
契約負債	189,370	215,480	219,169
引当金	34,753	37,919	30,432
その他の流動負債	141,385	188,298	138,550
流動負債合計	1,421,047	1,646,957	1,297,210
非流動負債			
長期借入債務	160,040	50,000	50,000
その他の金融負債	30,540	9,453	8,926
確定給付負債	198,747	206,792	208,545
契約負債	18,955	29,587	31,125
引当金	8,766	9,075	8,933
その他の非流動負債	9,946	10,847	18,595
非流動負債合計	426,994	315,754	326,124
負債合計	1,848,041	1,962,710	1,623,333
資本			
当社株主に帰属する持分			
資本金	949,680	949,680	949,680
資本剰余金	147,740	153,115	153,115
利益剰余金	4,727,986	4,908,373	4,950,181
自己株式	△426,443	△448,403	△448,403
その他の資本の構成要素	91,723	102,342	113,476
当社株主に帰属する持分合計	5,490,685	5,665,107	5,718,048
非支配持分	25,492	27,121	27,641
資本合計	5,516,177	5,692,228	5,745,689
負債及び資本合計	7,364,218	7,654,938	7,369,023

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
(単位：百万円)		
営業収益		
通信サービス	766,057	785,411
端末機器販売	156,963	178,619
その他の営業収入	210,671	212,638
営業収益合計	1,133,692	1,176,668
営業費用		
人件費	72,606	72,986
経費	556,345	566,395
減価償却費	119,134	113,844
通信設備使用料	90,991	103,154
固定資産除却費	12,517	10,364
営業費用合計	851,592	866,744
営業利益	282,099	309,925
金融収益	4,499	4,039
金融費用	1,103	1,274
持分法による投資損益	4,326	4,373
税引前四半期利益	289,820	317,062
法人税等	89,622	97,991
四半期利益	200,199	219,071
四半期利益の帰属		
当社株主	199,852	218,318
非支配持分	347	754
四半期利益	200,199	219,071
当社株主に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	53.95	60.76

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
四半期利益	200,199	219,071
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する金融資産の公正価値変動額	—	6,850
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	340	7,385
純損益に振り替えられることのない項目 合計	340	14,235
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能有価証券未実現保有利益（△損 失）	1,539	—
為替換算差額	△6,374	△12,028
持分法適用会社のその他の包括利益に対 する持分	1,796	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△3,039	△11,984
その他の包括利益（税引後）合計	△2,699	2,252
四半期包括利益合計	197,500	221,323
四半期包括利益合計の帰属		
当社株主	197,183	220,565
非支配持分	317	758
四半期包括利益合計	197,500	221,323

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から2017年6月30日まで)

(単位: 百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日	949,680	147,740	4,727,986	△426,443	91,723	5,490,685	25,492	5,516,177
四半期利益			199,852			199,852	347	200,199
その他の包括利益					△2,669	△2,669	△30	△2,699
四半期包括利益合計	—	—	199,852	—	△2,669	197,183	317	197,500
剰余金の配当			△148,183			△148,183	△18	△148,202
子会社の支配喪失に伴う変動							△12	△12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			340		△340	—		—
株主との取引額等合計	—	—	△147,844	—	△340	△148,183	△30	△148,214
2017年6月30日	949,680	147,740	4,779,994	△426,443	88,714	5,539,684	25,779	5,565,462

当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から2018年6月30日まで)

(単位: 百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年3月31日	949,680	153,115	4,908,373	△448,403	102,342	5,665,107	27,121	5,692,228
IFRS第9号「金融商品」 適用による累積的影響 額			2,665		9,371	12,035		12,035
2018年4月1日	949,680	153,115	4,911,038	△448,403	111,713	5,677,142	27,121	5,704,263
四半期利益			218,318			218,318	754	219,071
その他の包括利益					2,247	2,247	5	2,252
四半期包括利益合計	—	—	218,318	—	2,247	220,565	758	221,323
剰余金の配当			△179,659			△179,659	△239	△179,898
子会社の支配喪失を 伴わない変動							1	1
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			484		△484	—		—
株主との取引額等合計	—	—	△179,175	—	△484	△179,659	△238	△179,897
2018年6月30日	949,680	153,115	4,950,181	△448,403	113,476	5,718,048	27,641	5,745,689

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
通信事業		
外部顧客との取引	923,006	963,232
セグメント間取引	282	339
小計	923,288	963,571
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	106,301	105,946
セグメント間取引	3,446	3,705
小計	109,747	109,651
その他の事業		
外部顧客との取引	104,385	107,490
セグメント間取引	1,543	1,580
小計	105,927	109,070
セグメント合計	1,138,962	1,182,292
セグメント間取引消去	△5,270	△5,624
連結	1,133,692	1,176,668

セグメント営業利益 (△損失) :

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)
通信事業	245,076	266,641
スマートライフ事業	16,435	19,136
その他の事業	20,589	24,148
営業利益	282,099	309,925
金融収益	4,499	4,039
金融費用	1,103	1,274
持分法による投資損益	4,326	4,373
税引前四半期利益	289,820	317,062

(IFRS初度適用)

当要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の要約四半期連結財務諸表です。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、米国会計基準からIFRSへの移行は、2017年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金またはその他の資本の構成要素において調整しています。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去に生じた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することができます。

当社グループは、2002年4月1日より前に生じた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。したがって、2002年4月1日より前に生じた企業結合によるのれんの金額については、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しています。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用することを選択することができます。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しています。

・為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することができます。当社グループは、移行日現在で為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

・収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」のC5項の経過措置を適用することができます。当社グループは、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間(当第1四半期連結累計期間)の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社グループが当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

・IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日より前に開始し、かつIFRS第9号(2014年版)を適用する場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について米国会計基準により認識及び測定を行っています。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より(IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関しては最初のIFRS報告期間の期首より)将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めています。

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整
連結財政状態計算書

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	289,610	—	△1,701	287,910		現金及び現金同等物
短期投資	301,070	74	1,109	302,253		その他の金融資産
売上債権	239,137	1,676,944	732	1,916,813		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	936,748	△936,748	—	—		
クレジット未収債権	347,557	△347,557	—	—		
未収入金	398,842	△398,842	—	—		
貸倒引当金	△19,517	19,517	—	—		
棚卸資産	153,388	—	968	154,356		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	108,412	△13,388	△18,817	76,206	EF	その他の流動資産
流動資産合計	2,755,247	—	△17,709	2,737,538		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,084,923	△5,084,923	—	—		
建物及び構築物	906,177	△906,177	—	—		
工具、器具及び備品	441,513	△441,513	—	—		
土地	198,980	△198,980	—	—		
建設仮勘定	204,413	△204,413	—	—		
小計	6,836,006	△6,836,006	—	—		
減価償却累計額	△4,295,111	4,295,111	—	—		
有形固定資産合計(純額)	2,540,895	△2,540,895	—	—		
	—	2,540,895	△47,706	2,493,188	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	373,758	—	6,584	380,342	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,650	214,274	△24	412,900		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産(純額)	608,776	—	△1,940	606,836	B	無形資産
営業権	230,971	—	△151,659	79,312	A	のれん
	—	—	268,018	268,018	E	契約コスト
その他の資産	434,312	△214,274	△112,984	107,054	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	310,465	—	△31,435	279,030	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,156,933	2,540,895	△71,147	4,626,680		非流動資産合計
資産合計	7,453,074	—	△88,856	7,364,218		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年内返済予定長期借入債務	60,217	1,623	67	61,906		短期借入債務
短期借入金	1,623	△1,623	—	—		営業債務及びその他の債務
仕入債務	853,538	22,531	525	876,594		その他の金融負債
未払人件費	59,187	△59,187	—	—		未払法人税等
	—	11,323	△93	11,230		契約負債
未払法人税等	105,997	—	△188	105,809		引当金
	—	79,685	109,685	189,370	E	その他の流動負債
	—	1,116	33,636	34,753	E	
その他の流動負債	194,438	△55,468	2,414	141,385	EF	
流動負債合計	1,275,001	—	146,046	1,421,047		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	160,040	—	—	160,040		長期借入債務
	—	1,609	28,931	30,540		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	94,639	11,243	△97,115	8,766	E	引当金
退職給付に係る負債	193,985	—	4,762	198,747	C	確定給付負債
	—	—	18,955	18,955	E	契約負債
その他の固定負債	145,321	△12,851	△122,523	9,946	E	その他の非流動負債
固定負債合計	593,985	—	△166,991	426,994		非流動負債合計
負債合計	1,868,986	—	△20,945	1,848,041		負債合計
償還可能非支配持分	22,942	—	△22,942	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,621	—	△178,881	147,740	A	資本剰余金
利益剰余金	4,656,139	—	71,847	4,727,986	ABCDEF	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累計額	24,631	—	67,091	91,723	ACDG	その他の資本の構成要素
自己株式	△426,442	—	△1	△426,443		自己株式
株主資本合計	5,530,629	—	△39,945	5,490,685		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	30,517	—	△5,024	25,492		非支配持分
資本合計	5,561,146	—	△44,969	5,516,177		資本合計
負債・資本合計	7,453,074	—	△88,856	7,364,218		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間末(2017年6月30日)の資本に対する調整

要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	326,346	—	△1,092	325,254		現金及び現金同等物
短期投資	200,731	2	1,659	202,392		その他の金融資産
売上債権	158,813	1,675,872	310	1,834,995		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	905,845	△905,845	—	—		
クレジット未収債権	368,910	△368,910	—	—		
未収入金	407,112	△407,112	—	—		
貸倒引当金	△20,607	20,607	—	—		
棚卸資産	179,951	—	△133	179,818		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	141,797	△14,614	△34,164	93,019	EF	その他の流動資産
流動資産合計	2,668,898	—	△33,421	2,635,478		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,098,419	△5,098,419	—	—		
建物及び構築物	909,530	△909,530	—	—		
工具、器具及び備品	444,249	△444,249	—	—		
土地	199,004	△199,004	—	—		
建設仮勘定	216,982	△216,982	—	—		
小計	6,868,184	△6,868,184	—	—		
減価償却累計額	△4,328,252	4,328,252	—	—		
有形固定資産合計(純額)	2,539,932	△2,539,932	—	—		
	—	2,539,932	△46,079	2,493,853	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	375,556	—	6,468	382,024	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	200,350	195,735	353	396,437		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産(純額)	602,700	—	△1,151	601,549	B	無形資産
営業権	229,905	—	△148,970	80,935	A	のれん
	—	—	266,324	266,324	E	契約コスト
その他の資産	421,404	△195,735	△121,002	104,667	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	307,506	—	△33,883	273,623	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,137,421	2,539,932	△77,940	4,599,412		非流動資産合計
資産合計	7,346,251	—	△111,361	7,234,890		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年内返済予定長期借入債務	140,170	1,689	△62	141,798		短期借入債務
短期借入金	1,689	△1,689	—	—		営業債務及びその他の債務
仕入債務	698,444	20,770	840	720,054		その他の金融負債
未払人件費	47,376	△47,376	—	—		未払法人税等
	—	34,915	390	35,305		契約負債
未払法人税等	79,380	—	150	79,530		引当金
	—	84,161	114,284	198,446	E	その他の流動負債
	—	1,061	33,954	35,014	E	
その他の流動負債	240,272	△93,531	△42,228	104,513	EF	
流動負債合計	1,207,331	—	107,329	1,314,660		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	80,000	—	—	80,000		長期借入債務
	—	1,536	28,440	29,976		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	81,944	10,324	△83,482	8,785	E	引当金
退職給付に係る負債	195,357	—	4,874	200,231	C	確定給付負債
	—	—	21,571	21,571	E	契約負債
その他の固定負債	153,443	△11,860	△127,378	14,204	E	その他の非流動負債
固定負債合計	510,744	—	△155,975	354,767		非流動負債合計
負債合計	1,718,075	—	△48,646	1,669,427		負債合計
償還可能非支配持分	23,145	—	△23,145	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,621	—	△178,881	147,740	A	資本剰余金
利益剰余金	4,697,895	—	82,098	4,779,994	ABCDEFG	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累計額	26,609	—	62,104	88,714	ACDG	その他の資本の構成要素
自己株式	△426,442	—	△1	△426,443		自己株式
株主資本合計	5,574,363	—	△34,680	5,539,684		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	30,668	—	△4,889	25,779		非支配持分
資本合計	5,605,031	—	△39,570	5,565,462		資本合計
負債・資本合計	7,346,251	—	△111,361	7,234,890		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2018年3月31日)の資本に対する調整

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	392,749	—	△2,281	390,468		現金及び現金同等物
短期投資	370,627	55	1,401	372,083		その他の金融資産
売上債権	243,684	1,733,178	△147	1,976,715		営業債権及びその他の債権
売却目的債権	901,483	△901,483	—	—		
クレジット未収債権	432,082	△432,082	—	—		
未収入金	408,400	△408,400	—	—		
貸倒引当金	△24,899	24,899	—	—		
棚卸資産	187,402	—	30	187,432		棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	125,618	△16,168	△19,305	90,145	EF	その他の流動資産
流動資産合計	3,037,146	—	△20,303	3,016,843		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
無線通信設備	5,133,128	△5,133,128	—	—		
建物及び構築物	917,216	△917,216	—	—		
工具、器具及び備品	448,760	△448,760	—	—		
土地	199,202	△199,202	—	—		
建設仮勘定	202,963	△202,963	—	—		
小計	6,901,269	△6,901,269	—	—		
減価償却累計額	△4,305,239	4,305,239	—	—		
有形固定資産合計(純額)	2,596,030	△2,596,030	—	—		
	—	2,596,030	△47,813	2,548,216	B	有形固定資産
投資その他の資産						
関連会社投資	384,890	—	6,556	391,446	AG	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	199,478	235,863	△83	435,257		有価証券及びその他の金融資産
無形固定資産(純額)	599,147	—	△1,023	598,124	B	無形資産
営業権	224,264	—	△151,817	72,448	A	のれん
	—	—	276,282	276,282	E	契約コスト
その他の資産	478,503	△235,863	△133,123	109,516	CE	その他の非流動資産
繰延税金資産	228,832	—	△22,026	206,806	ABCEFG	繰延税金資産
投資その他の資産合計	2,115,114	2,596,030	△73,048	4,638,095		非流動資産合計
資産合計	7,748,290	—	△93,351	7,654,938		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債						負債の部
流動負債						流動負債
1年内返済予定長期借入債務	110,000	1,632	△403	111,230		短期借入債務
短期借入金	1,632	△1,632	—	—		
仕入債務	888,722	21,984	252	910,958		営業債務及びその他の債務
未払人件費	60,574	△60,574	—	—		
	—	12,238	15,809	28,047		その他の金融負債
未払法人税等	155,037	—	△11	155,026		未払法人税等
	—	90,344	125,136	215,480	E	契約負債
	—	1,426	36,492	37,919	E	引当金
その他の流動負債	278,193	△65,418	△24,477	188,298	EF	その他の流動負債
流動負債合計	1,494,158	—	152,799	1,646,957		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	50,000	—	—	50,000		長期借入債務
	—	1,530	7,923	9,453		その他の金融負債
ポイントプログラム引当金	99,305	10,452	△100,682	9,075	E	引当金
退職給付に係る負債	202,663	—	4,129	206,792	C	確定給付負債
	—	—	29,587	29,587	E	契約負債
その他の固定負債	166,584	△11,982	△143,755	10,847	E	その他の非流動負債
固定負債合計	518,552	—	△202,798	315,754		非流動負債合計
負債合計	2,012,710	—	△50,000	1,962,710		負債合計
償還可能非支配持分	23,436	—	△23,436	—		
資本						資本の部
株主資本						当社株主に帰属する持分
資本金	949,680	—	—	949,680		資本金
資本剰余金	326,356	—	△173,241	153,115	A	資本剰余金
利益剰余金	4,789,229	—	119,143	4,908,373	ABCDEFG	利益剰余金
その他包括利益(△損失)累計額	63,547	—	38,795	102,342	ACDG	その他の資本の構成要素
自己株式	△448,403	—	—	△448,403		自己株式
株主資本合計	5,680,409	—	△15,303	5,665,107		当社株主に帰属する持分合計
非支配持分	31,735	—	△4,614	27,121		非支配持分
資本合計	5,712,144	—	△19,916	5,692,228		資本合計
負債・資本合計	7,748,290	—	△93,351	7,654,938		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)の包括利益に対する調整

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益						営業収益
通信サービス	774,912	—	△8,855	766,057	E	通信サービス
端末機器販売	150,600	—	6,363	156,963	E	端末機器販売
その他の営業収入	211,184	1,399	△1,911	210,671	E	その他の営業収入
営業収益合計	1,136,696	1,399	△4,403	1,133,692		営業収益合計
営業費用						営業費用
サービス原価	321,220	△321,220	—	—		
端末機器原価	162,543	△162,543	—	—		
減価償却費	119,029	△119,029	—	—		
販売費及び一般管理費	255,605	△255,605	—	—		
	—	72,859	△254	72,606	C	人件費
	—	565,116	△8,772	556,345	BEF	経費
	—	119,029	105	119,134	BE	減価償却費
	—	90,872	119	90,991	E	通信設備使用料
	—	12,439	78	12,517	BE	固定資産除却費
営業費用合計	858,397	1,918	△8,723	851,592		営業費用合計
営業利益	278,299	△519	4,320	282,099		営業利益
営業外損益						
支払利息	98	268	738	1,103	B	金融費用
受取利息	193	4,239	66	4,499		金融収益
その他(純額)(△費用)	3,452	△3,452	—	—		
	—	△6,662	10,988	4,326	DG	持分法による投資損益
	—	275,184	14,636	289,820	BCDEFG	税引前四半期利益
法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益	281,846	△281,846	—	—		
法人税等						
当年度分	85,579	△85,579	—	—		
繰延税額	△937	937	—	—		
法人税等合計	84,642	△84,642	—	—		
	—	84,642	4,979	89,622		法人税等
持分法による投資損益(△損失)	△6,662	6,662	—	—		
四半期純利益	190,542	—	9,658	200,199		四半期利益

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示の組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	190,542	—	9,658	200,199		四半期利益
その他の包括利益（△損失）						その他の包括利益（税効果控除後）
	—	—	340	340	G	純損益に振り替えられることのない項目 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	340	340		純損益に振り替えられることのない項目合計
売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）	2,794	—	△1,256	1,539		純損益に振り替えられる可能性のある項目 売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（△損失）	△25	—	25	—		
為替換算調整額	△1,258	—	△5,116	△6,374	D	為替換算差額
年金債務調整額	436	—	△436	—		
	—	—	1,796	1,796	G	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	△3,039	△3,039		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益（△損失）合計	1,947	—	△4,647	△2,699		その他の包括利益（税効果控除後）合計
四半期包括利益（△損失）合計	192,489	—	5,011	197,500		四半期包括利益合計

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の包括利益に対する調整

連結損益計算書

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益						営業収益
通信サービス	3,137,870	—	△45,131	3,092,739	E	通信サービス
端末機器販売	755,138	—	34,707	789,845	E	端末機器販売
その他の営業収入	876,401	5,397	△2,113	879,685	E	その他の営業収入
営業収益合計	4,769,409	5,397	△12,537	4,762,269		営業収益合計
営業費用						営業費用
サービス原価	1,348,100	△1,348,100	—	—		
端末機器原価	833,714	△833,714	—	—		
減価償却費	485,502	△485,502	—	—		
減損損失	12,088	△12,088	—	—		
販売費及び一般管理費	1,116,741	△1,116,741	—	—		
	—	289,142	△1,027	288,115	C	人件費
	—	2,556,889	△25,632	2,531,257	BEF	経費
	—	485,502	1,048	486,550	BE	減価償却費
	—	12,088	△256	11,833		減損損失
	—	389,586	804	390,390	E	通信設備使用料
	—	66,833	331	67,163	BE	固定資産除却費
営業費用合計	3,796,145	3,895	△24,732	3,775,309		営業費用合計
営業利益	973,264	1,502	12,194	986,960		営業利益
営業外損益						
支払利息	63	33,342	△26,848	6,557	B	金融費用
受取利息	499	7,120	1,577	9,196		金融収益
仲裁裁定金収入	147,646	—	—	147,646		仲裁裁定金収入
その他(純額)(△費用)	△24,721	24,721	—	—		
	—	△12,229	16,675	4,446	DG	持分法による投資損益
	—	1,084,397	57,294	1,141,690	BCDEFG	税引前利益
法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益	1,096,625	△1,096,625	—	—		
法人税等						
当年度分	282,055	△282,055	—	—		
繰延税額	55,720	△55,720	—	—		
法人税等合計	337,775	△337,775	—	—		
		337,775	11,458	349,234		法人税等
持分法による投資損益(△損失)	△12,229	12,229	—	—		
当期純利益	746,621	—	45,836	792,456		当期利益

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示の組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	746,621	—	45,836	792,456		当期利益
その他の包括利益（△損失）						その他の包括利益（税効果控除後）
	—	—	1,227	1,227		純損益に振り替えられないことのない項目
	—	—	△216	△216	G	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	1,011	1,011		純損益に振り替えられないことのない項目合計
売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）	11,319	—	△9,414	1,904		純損益に振り替えられる可能性のある項目 売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（△損失）	△36	—	36	—		
為替換算調整額	25,455	—	△29,458	△4,003	D	為替換算差額
年金債務調整額	2,309	—	△2,309	—		
	—	—	12,850	12,850	G	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	10,751	10,751		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益（△損失）合計	39,047	—	△27,285	11,762		その他の包括利益（税効果控除後）合計
包括利益（△損失）合計	785,668	—	18,551	804,218		当期包括利益合計

(4) 表示の組替に関する注記

a 金融資産及び金融負債の区分掲記

IFRSでは、表示規定に基づき、その他の金融資産及びその他の金融負債を区分掲記しています。

b 営業費用の表示

米国会計基準では「営業費用」の項目を費用機能法に基づき表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しています。

(5) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
米国会計基準の利益剰余金	4,656,139	4,697,895	4,789,229
A 企業結合及び持分法投資	11,555	11,555	11,555
B 有形固定資産及び無形資産	△33,847	△33,714	△33,355
C 従業員給付	△41,215	△40,955	△39,040
D 為替換算差額累計額	△14,031	△6,767	12,875
E 収益	154,083	151,110	160,114
F 賦課金	△20,608	△15,465	△19,951
G 関連会社	17,682	18,287	29,817
その他	△1,771	△1,952	△2,872
認識及び測定の違い合計	71,847	82,098	119,143
IFRSの利益剰余金	4,727,986	4,779,994	4,908,373

税引前（四半期）利益に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
米国会計基準の税引前 (四半期) 利益	275,184	1,084,397
A 企業結合及び持分法投資	—	—
B 有形固定資産及び無形資産	195	718
C 従業員給付	387	1,382
D 為替換算差額累計額	10,926	45,224
E 収益	△3,988	9,152
F 賦課金	7,498	1,046
G 関連会社	63	1,253
その他	△445	△1,481
認識及び測定の違い合計	14,636	57,294
IFRSの税引前（四半期）利益	289,820	1,141,690

A 企業結合及び持分法投資

米国会計基準では、2009年3月31日以前に生じた子会社持分の追加取得は、取得法により会計処理しており、取得価額は公正価値に基づいて算定された識別可能な資産及び負債に配分したうえで、超過額をのれんとして計上しています。一方、IFRSでは、親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しています。

また、米国会計基準では、段階的な取得によって持分法投資になった場合、既存持分は取得時に遡及して持分法を適用しています。一方、IFRSでは、段階的な取得によって持分法投資になった場合、当該投資を追加取得の対価と既存持分の公正価値の合計で評価し、既存持分に持分法を遡及していません。

さらに、米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定しています。一方、IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分のいずれかで測定することを選択しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
のれん	△127,883	△127,883	△127,883
持分法で会計処理されている投資	2,250	2,250	2,250
繰延税金資産	△18,238	△18,238	△18,238
資本剰余金	156,523	156,523	156,523
その他の資本の構成要素	△1,097	△1,097	△1,097
利益剰余金調整額	11,555	11,555	11,555

B 有形固定資産及び無形資産

一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は87,577百万円、公正価値は42,518百万円です。

また、有形固定資産及び無形資産にかかる借入コストについて、米国会計基準で資産化していた借入コストのうち、IFRSにおける適格資産の要件を満たさないものについて資産計上をとりやめています。

さらに、米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
有形固定資産	△48,068	△48,135	△48,237
無形資産	△1,272	△1,011	△386
繰延税金資産	15,493	15,432	15,268
利益剰余金調整額	△33,847	△33,714	△33,355

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経費	516	2,468
減価償却費	242	873
固定資産除却費	—	△70
金融費用	△563	△2,553
税引前四半期(当期)利益調整額	195	718

C 従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識

し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付制度の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、確定給付制度の再測定は、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
繰延税金資産	1,496	1,549	1,306
その他の非流動資産	—	△68	—
確定給付負債	△4,765	△4,864	△4,161
その他の資本の構成要素	△37,946	△37,572	△36,186
利益剰余金調整額	△41,215	△40,955	△39,040

	(単位：百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
人件費	387	1,382
税引前(四半期)利益調整額	387	1,382

D 為替換算差額累計額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある為替換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

上記の結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち為替換算調整額18,148百万円を全額「利益剰余金」に振り替えています。

また、2017年10月31日、当社はTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)から仲裁裁定金の受領と同時に、当社が保有するTata Teleservices Limited(以下「TTSL」)株式の全てを、タタ・サンズ及び同社が指定する会社へ引渡しています。当該株式譲渡に伴い、当社はTTSLを持分法の適用範囲から除外し、米国会計基準では、前第1四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、それぞれ持分法による投資損失10,926百万円、4,457百万円を、前連結会計年度の連結損益計算書において、為替換算調整勘定の組替修正に伴う関連会社投資譲渡損29,841百万円を営業外損益のその他(純額)に計上していましたが、IFRSでは、移行日の為替換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しているため、当該持分法による投資損失及び関連会社投資譲渡損は発生していません。

E 収益

通信事業において提供する通信サービスに係るそれらのコストについては、米国会計基準では、初期一括収入を上限として資産計上し見積り平均契約期間で償却していましたが、IFRSでは、それらのコスト全額を資産計上することになるため、従来は費用処理していた一部の販売手数料等を追加的に資産計上することとなります。また、サービスの利用に応じて顧客が獲得したポイントについて、米国会計基準では引当金を計上していましたが、IFRSでは、ポイントを進呈した時点でサービスの取引対価の一部を契約負債として計上し、ポイントを行使した時点で収益が認識されることとなります。

また、通信事業における契約事務手数料などの初期一括収入については繰延べ、米国会計基準では、サービスごとに顧客の見積平均契約期間にわたって収益として認識していましたが、IFRSでは、顧客に対して更新に関する重要な権利を提供するものについて、「契約負債」として繰延べられ、顧客に重要な権利を提供する期間にわたって、収益として認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
その他の流動資産	△15,533	△15,783	△17,981
契約コスト	268,018	266,324	276,282
繰延税金資産	△70,015	△69,021	△73,167
その他の非流動資産	△107,406	△109,636	△117,566
契約負債(流動)	△109,685	△114,284	△125,136
引当金(流動)	△32,461	△32,762	△34,955
その他の流動負債	18,102	20,864	25,618
契約負債(非流動)	△18,955	△21,571	△29,587
引当金(非流動)	108,068	107,546	121,450
その他非流動負債	113,950	119,433	135,156
利益剰余金調整額	154,083	151,110	160,114

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
営業収益	△4,827	△20,476
経費	1,303	32,368
減価償却費	△261	△1,655
通信設備使用料	△122	△828
固定資産除却費	△81	△257
税引前(四半期)利益調整額	△3,988	9,152

F 賦課金

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額費用計上しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
その他の流動資産	—	△22,493	—
その他の流動負債	△30,129	△139	△29,083
繰延税金資産	9,521	7,167	9,132
利益剰余金調整額	△20,608	△15,465	△19,951

	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経費	7,498	1,046
税引前(四半期)利益調整額	7,498	1,046

G 関連会社

当社グループの関連会社の留保利益に対する当社持分について、米国会計基準では投資を売却した場合の一時差異解消方法に基づいて繰延税金負債を計上していましたが、IFRSでは将来の配当金として受領する際に係る税金を見積って計上しています。

また、持分法適用会社がIFRS第15号を適用したことにより、持分法適用会社の資本が変動しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
持分法で会計処理されている投資	4,369	4,190	4,368
繰延税金資産	28,320	27,310	42,570
その他の資本の構成要素	△15,007	△13,212	△17,121
利益剰余金調整額	17,682	18,287	29,817

	(単位：百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
持分法による投資損益	63	1,253
税引前(四半期)利益調整額	63	1,253